

令和元年度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

綾部市監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
	(1) 決算審査	1
	(2) 基金運用状況審査	1
2	対象年度	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	決算の総括	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 決算収支の状況	2
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	3
	(5) 財政構造の状況	4
2	一般会計	5
	(1) 決算の規模	5
	(2) 決算収支の状況	5
	(3) 歳入	6
	(4) 歳出	10
3	特別会計	12
	(1) 市立診療所等特別会計	12
	(2) 農林業者労働災害共済特別会計	12
	(3) 国民健康保険特別会計	13
	(4) 介護保険特別会計	13
	(5) 後期高齢者医療特別会計	14
	(6) 駐車場特別会計	15
	(7) 簡易水道特別会計	15
	(8) 住宅・工業団地事業特別会計	16
4	資金の状況	17
	(1) 一時借入金	17
	(2) 繰替運用の状況	17
	(3) 財政調整基金	17
5	実質収支に関する調書	18
6	財産に関する調書	18
7	基金の運用状況	18
	(1) 用品調達基金	18
	(2) 土地開発基金	18
8	まとめ	19

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算審査

- ア 綾部市一般会計歳入歳出決算
- イ 綾部市特別会計歳入歳出決算
  - (ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算
  - (イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
  - (ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算
  - (キ) 綾部市簡易水道特別会計歳入歳出決算
  - (ク) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

#### (2) 基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

### 2 対象年度

令和元年度

### 3 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月28日まで

### 4 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確に表示されているか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

(注)

文中及び表中で割合を算出しているものは、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

## 第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に表示されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確に表示されており、基金は適正に運用されているものと認めた。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	総計額	(前年度総計額)
予 算 現 額	19,197,209,000	9,738,516,780	28,935,725,780	32,253,139,435
歳 入 決 算 額	17,280,250,232	9,302,619,715	26,582,869,947	29,195,274,023
歳 出 決 算 額	17,242,649,227	9,183,469,451	26,426,118,678	28,786,528,594
歳入歳出差引額	37,601,005	119,150,264	156,751,269	408,745,429

総計決算では、予算現額は289億3,572万5,780円で、前年度より33億1,741万3,655円(△10.29%)減少している。

歳入決算額は265億8,286万9,947円で、前年度より26億1,240万4,076円(△8.95%)減少、歳出決算額は264億2,611万8,678円で、前年度より23億6,040万9,916円(△8.20%)減少している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	純計額	(前年度純計額)
歳 入 決 算 額	17,280,250,232	8,033,648,606	25,313,898,838	26,940,524,532
歳 出 決 算 額	15,973,678,118	9,183,469,451	25,157,147,569	26,531,779,103
歳入歳出差引額	1,306,572,114	△1,149,820,845	156,751,269	408,745,429

一般会計から特別会計への繰出金は12億6,897万1,109円(前年度22億1,097万4,385円)で、特別会計から一般会計への繰出しは行っていない。

歳入決算額は253億1,389万8,838円で、前年度より16億2,662万5,694円(△6.04%)減少し、歳出決算額は251億5,714万7,569円で、前年度より13億7,463万1,534円(△5.18%)減少している。

#### (2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
形式収支	一般会計	37,601,005	33,365,106	24,573,178
	特別会計	119,150,264	375,380,323	194,780,706
	合 計	156,751,269	408,745,429	219,353,884
実質収支	一般会計	24,778,005	18,612,210	10,378,297
	特別会計	119,150,264	※ 365,881,301	165,396,151
	合 計	143,928,269	※ 384,493,511	175,774,448
単年度収支	一般会計	6,165,795	8,233,913	2,483,299
	特別会計	△15,479,896	※ 200,485,150	△68,656,692
	合 計	△9,314,101	※ 208,719,063	△66,173,393

※ 下水道事業特別会計及び地域排水事業特別会計の実質収支 231,251,141 円を含む。

総計決算における形式収支（歳入歳出差引額）は、前年度より 2 億 5,199 万 4,160 円（△61.65%）減少し、1 億 5,675 万 1,269 円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,282 万 3,000 円を差し引いた実質収支は、前年度より 2 億 4,056 万 5,242 円（△62.57%）減少し、1 億 4,392 万 8,269 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支（ただし、公営企業会計へ移行した下水道事業特別会計及び地域排水事業特別会計の実質収支 2 億 3,125 万 1,141 円を除く。）を差し引いた単年度収支は、931 万 4,101 円の赤字となっている。

### （3）予算の執行状況

歳入決算額は 265 億 8,286 万 9,947 円で、予算現額 289 億 3,572 万 5,780 円に対する収入率は 91.87%（前年度 90.52%）、調定額 268 億 4,844 万 8,808 円に対する収入率は 99.01%（前年度 98.93%）となっている。

収入未済額は 2 億 4,864 万 2,452 円で、前年度より 5,281 万 2,182 円（△17.52%）減少している。なお、不納欠損額は 2,012 万 4,518 円である。

歳出決算額は 264 億 2,611 万 8,678 円で、予算現額 289 億 3,572 万 5,780 円に対する支出率は 91.33%（前年度 89.25%）となっている。

また、翌年度繰越額は 9 億 6,212 万 5,012 円（前年度 19 億 606 万 7,062 円）、不用額は 15 億 4,748 万 2,090 円（前年度 15 億 6,054 万 3,779 円）となっている。

### （4）市債の状況

市債の発行及び償還状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		公営企業会計 移行による減	令和元年度 現 在 高
		発行額	償還額		
一般会計	14,479,106,766	1,144,400,000	1,188,487,782	0	14,435,018,984
特別会計	17,477,599,734	48,000,000	132,306,703	14,721,614,502	2,671,678,529
合 計	31,956,706,500	1,192,400,000	1,320,794,485	14,721,614,502	17,106,697,513

当年度の市債発行額は11億9,240万円で、前年度より17億4,140万円(△59.36%)減少している。また、償還額は13億2,079万4,485円で、前年度より6億9,802万7,464円(△34.58%)減少している。

なお、下水道事業特別会計及び地域排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことにより、特別会計において147億2,161万4,502円が減額となっている。

その結果、令和元年度末現在高は171億669万7,513円で、前年度より148億5,000万8,987円(△46.47%)減少している。

#### (5) 財政構造の状況

主要な財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
経常収支比率(%)	93.5	91.7	94.1	
財政力指数	0.512	0.505	0.496	3ヵ年平均
人件費比率(%)	30.4	30.5	30.5	
公債費比率(%)	6.1	6.3	7.7	
実質公債費比率(%)	9.5	9.8	10.4	3ヵ年平均

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は93.5%と前年度より1.8ポイント悪化している。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられる指数で、「1」を基準として大きいほど財政力があるとされている。当年度は0.512で前年度より0.007ポイント上昇している。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は30.4%で前年度より0.1ポイント好転している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望まれる。当年度は6.1%で前年度より0.2ポイント改善されており、平成28年度以降10%以内を堅持している。

実質公債費比率は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると単独事業債が認められない起債制限団体となる。当年度は9.5%で前年度より0.3ポイント改善しており、過去最も低い比率となっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	19,197,209,000	19,227,941,080	△30,732,080	99.84
歳 入 決 算 額	17,280,250,232	16,788,586,079	491,664,153	102.93
歳 出 決 算 額	17,242,649,227	16,755,220,973	487,428,254	102.91
歳入歳出差引額	37,601,005	33,365,106	4,235,899	112.70

予算現額は191億9,720万9,000円で、前年度と比較すると3,073万2,080円(△0.16%)減少している。

歳入決算額は172億8,025万232円で、前年度と比較すると4億9,166万4,153円(2.93%)増加しており、歳出決算額は172億4,264万9,227円で、前年度と比較すると4億8,742万8,254円(2.91%)増加している。

### (2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 決 算 額 (A)	17,280,250,232	16,788,586,079	17,101,860,285
歳 出 決 算 額 (B)	17,242,649,227	16,755,220,973	17,077,287,107
形 式 収 支 (A-B)=(C)	37,601,005	33,365,106	24,573,178
翌年度繰越財源 (D)	12,823,000	14,752,896	14,194,881
実 質 収 支 (C-D)=(E)	24,778,005	18,612,210	10,378,297
前年度実質収支 (F)	18,612,210	10,378,297	7,894,998
単 年 度 収 支 (E-F)=(G)	6,165,795	8,233,913	2,483,299
基金積立金 (H)	48,763,252	10,502,041	8,105,875
繰上償還金 (I)	9,561,130	0	0
基金取崩額 (J)	0	0	290,000,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	64,490,177	18,735,954	△279,410,826

(注) 基金積立金及び基金取崩額は、財政調整基金である。

形式収支は、前年度より423万5,899円増加し、3,760万1,005円となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より616万5,795円増加し、2,477万8,005円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、前年度より206万8,118円減少しているが、616万5,795円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が4,876万3,252円、繰上償還金が956万1,130円で、前年度に引き続き基金の取崩しはなく、6,449万177円の黒字となっている。

### (3) 歳入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
予算現額	19,197,209,000	19,227,941,080	△30,732,080	99.84
調定額	17,429,247,874	16,936,523,550	492,724,324	102.91
収入済額(※)	17,280,250,232	16,788,586,079	491,664,153	102.93
不納欠損額	7,691,581	5,212,844	2,478,737	147.55
収入未済額	142,010,002	143,483,217	△1,473,215	98.97

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

歳入決算額は172億8,025万232円で、予算現額191億9,720万9,000円に対する収入率は90.01%（前年度87.31%）、調定額174億2,924万7,874円に対する収入率は99.15%（前年度99.13%）となっている。

不納欠損額は769万1,581円、収入未済額は1億4,201万2円となっている。

収入済額を前年度と比較すると4億9,166万4,153円（2.93%）増加している。増加となった主な予算科目は、国庫支出金、府支出金、財産収入である。

歳入の構成を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	6,246,693,642	36.15	5,870,711,690	34.97	375,981,952
依存財源	11,033,556,590	63.85	10,917,874,389	65.03	115,682,201
合 計	17,280,250,232	100.00	16,788,586,079	100.00	491,664,153

自主財源は62億4,669万3,642円で、前年度と比較すると3億7,598万1,952円（6.40%）増加している。増加となった主な予算科目は、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

依存財源は110億3,355万6,590円で、前年度と比較すると1億1,568万2,201円（1.06%）増加している。増加となった主な予算科目は、地方特例交付金、国庫支出金、府支出金である。

歳入科目別の状況は、次のとおりである。

#### 1 款 市 税

収入済額は46億4,422万7,236円で、予算現額46億1,548万7,000円に対する収入率は100.62%（前年度100.13%）、調定額47億4,554万8,938円に対する収入率は97.86%（前年度97.92%）となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。



(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元	現年課税分	4,651,090,457	4,625,449,390	1,651,500	24,679,308	99.45
	滞納繰越分	94,458,481	18,777,846	6,040,081	69,644,554	19.88
	合計	4,745,848,938	4,644,227,236	7,691,581	94,323,862	97.86
平成30	現年課税分	4,661,176,038	4,633,169,930	1,636,574	27,127,124	99.40
	滞納繰越分	90,089,419	19,148,852	3,576,270	67,364,297	21.26
	合計	4,751,265,457	4,652,318,782	5,212,844	94,491,421	97.92

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると809万1,546円(△0.17%)減少している。減少となった主な税目は、市民税、市たばこ税、入湯税である。

収入未済額は9,432万3,862円で、前年度より16万7,559円(△0.18%)減少している。なお、不納欠損額は769万1,581円である。

## 2款 地方譲与税

予算現額1億7,682万9,000円に対し、調定額、収入済額のいずれも1億7,682万9,016円で、前年度と比較すると1,727万8,016円(10.83%)増加している。

## 3款 利子割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも299万6,000円で、前年度と比較すると322万円(△51.80%)減少している。

## 4款 配当割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも2,426万4,000円で、前年度と比較すると351万6,000円(16.95%)増加している。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも1,328万6,000円で、前年度と比較すると250万3,000円(△15.85%)減少している。

## 6款 地方消費税交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも5億8,271万3,000円で、前年度と比較すると2,469万6,000円(△4.07%)減少している。

## 7款 自動車取得税交付金

予算現額3,984万3,000円に対し、調定額、収入済額のいずれも3,984万3,994円で、前年度と比較すると3,206万8,006円(△44.59%)減少している。

## 8款 環境性能割交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 988 万 6,000 円で、当年度新たな交付金である。

#### 9 款 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 5,734 万 9,000 円で、前年度と比較すると 3,846 万 9,000 円 (203.76%) と大きく増加している。これは、子ども子育て支援臨時交付金によるものである。

#### 10 款 地方交付税

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 44 億 9,021 万 3,000 円で、前年度と比較すると 2,439 万 6,000 円 ( $\Delta 0.54\%$ ) 減少している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
普通交付税	3,887,056,000	3,819,409,000	67,647,000	101.77
特別交付税	603,157,000	695,200,000	$\Delta 92,043,000$	86.76
合 計	4,490,213,000	4,514,609,000	$\Delta 24,396,000$	99.46

#### 11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額、収入済額のいずれも 382 万 3,000 円で、前年度と比較すると、21 万 4,000 円 ( $\Delta 5.30\%$ ) 減少している。

#### 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 6,272 万 2,002 円で、予算現額 1 億 8,628 万円に対する収入率は 33.67% (前年度 24.74%)、調定額 8,466 万 4,348 円に対する収入率は 74.08% (前年度 70.96%) となっており、前年度と比較すると 361 万 477 円 (6.11%) 増加している。

また、収入未済額は 2,194 万 2,346 円で、前年度 2,419 万 6,228 円と比較すると、225 万 3,882 円 ( $\Delta 9.32\%$ ) 減少している。

#### 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 3 億 9,457 万 6,657 円で、予算現額 4 億 1,934 万 3,000 円に対する収入率は 94.09% (前年度 97.20%)、調定額 4 億 86 万 5,931 円に対する収入率は 98.43% (前年度 98.28%) となっており、前年度と比較すると 1,061 万 7,503 円 (2.77%) 増加している。

また、収入未済額は 628 万 9,874 円で、前年度 670 万 4,174 円と比較すると 41 万 4,300 円 ( $\Delta 6.18\%$ ) 減少している。

#### 14 款 国庫支出金

収入済額は 22 億 6,909 万 5,564 円で、予算現額 27 億 9,094 万 9,104 円に対する収

入率は81.30%（前年度78.16%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると3億1,771万5,030円（16.28%）増加している。

#### 15款 府支出金

収入済額は22億1,885万8,016円で、予算現額20億8,528万円に対する収入率は106.41%（前年度77.93%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると4億5,501万5,161円（25.80%）増加している。

#### 16款 財産収入

収入済額は4億119万4,293円で、予算現額3億9,921万4,000円に対する収入率は100.50%（前年度100.11%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると2億8,042万2,760円（232.19%）増加している。

#### 17款 寄附金

収入済額は2億4,447万5,210円で、予算現額2億4,181万8,000円に対する収入率は101.10%（前年度107.18%）で、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると1億9,689万2,969円（413.80%）増加している。

#### 18款 繰入金

収入済額は2億5,519万7,879円で、予算現額8億6,016万7,000円に対する収入率は29.67%（前年度39.03%）で、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると6,415万509円（△20.09%）減少している。

#### 19款 繰越金

予算現額3,336万5,896円に対し、調定額、収入済額のいずれも3,336万5,106円で、前年度と比較すると879万1,928円（35.78%）増加している。

#### 20款 諸収入

収入済額は2億1,093万5,259円で、予算現額2億1,570万3,000円に対する収入率は97.79%（前年度112.64%）、調定額2億3,037万9,579円に対する収入率は91.56%（前年度93.56%）となっており、前年度と比較すると5,211万1,630円（△19.81%）減少している。

また、収入未済額は1,945万3,920円で、前年度1,809万1,394円と比較すると136万2,526円（7.53%）増加している。

#### 21款 市債

収入済額は11億4,440万円で、予算現額19億4,840万円に対する収入率は58.74%（前年度70.57%）で、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると6億3,910万円（△35.83%）減少している。

#### (4) 歳 出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比
予 算 現 額	19,197,209,000	19,227,941,080	△30,732,080	99.84
支 出 済 額	17,242,649,227	16,755,220,973	487,428,254	102.91
翌年度繰越額	962,125,012	1,547,851,000	△585,725,988	62.16
不 用 額	992,434,761	924,869,107	67,565,654	107.31

歳出決算額は172億4,264万9,227円で、予算現額191億9,720万9,000円に対する支出率は89.82%（前年度87.14%）、翌年度繰越額は9億6,212万5,012円、不用額は9億9,243万4,761円となっている。

支出済額を前年度と比較すると4億8,742万8,254円（2.91%）増加している。増加となった主な予算科目は、総務費、土木費、災害復旧費である。

##### 1款 議 会 費

支出済額は1億7,349万9,600円で、予算現額1億7,702万5,000円に対する支出率は98.01%（前年度98.08%）、不用額は352万5,400円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると1万1,747円（△0.01%）減少している。

##### 2款 総 務 費

支出済額は29億377万5,648円で、予算現額29億9,658万2,405円に対する支出率は96.90%（前年度94.75%）、不用額は9,280万6,757円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると5億4,641万9,226円（23.18%）増加している。

##### 3款 民 生 費

支出済額は54億1,782万9,951円で、予算現額57億620万3,236円に対する支出率は94.95%（前年度94.78%）、翌年度繰越額は1,247万1,662円、不用額は2億7,590万1,623円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると1,653万6,782円（△0.30%）減少している。

##### 4款 衛 生 費

支出済額は16億8,254万2,290円で、予算現額19億1,621万9,000円に対する支出率は87.81%（前年度94.18%）、翌年度繰越額は1億2,051万2,200円、不用額は1億1,316万4,510円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると923万2,991円（△0.55%）減少している。

##### 5款 労 働 費

支出済額は5,137万6,573円で、予算現額5,183万8,000円に対する支出率は

99.11%（前年度 99.45%）、不用額は 46 万 1,427 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 935 万 2,836 円（22.26%）増加している。

#### 6 款 農林水産業費

支出済額は 6 億 2,276 万 4,529 円で、予算現額 6 億 8,458 万 5,000 円に対する支出率は 90.97%（前年度 92.68%）、翌年度繰越額は 4,148 万 150 円、不用額は 2,034 万 321 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 3 億 2,264 万 1,675 円（△34.13%）減少している。

#### 7 款 商 工 費

支出済額は 3 億 1,650 万 1,642 円で、予算現額 3 億 2,288 万 3,000 円に対する支出率は 98.02%（前年度 96.59%）、不用額は 638 万 1,358 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 4,811 万 5,552 円（△13.20%）減少している。

#### 8 款 土 木 費

支出済額は 16 億 4,928 万 1,462 円で、予算現額 17 億 8,804 万 1,000 円に対する支出率は 92.24%（前年度 87.15%）、翌年度繰越額は 5,872 万 2,000 円、不用額は 8,003 万 7,538 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 5 億 4,768 万 7,733 円（49.72%）増加している。

#### 9 款 消 防 費

支出済額は 5 億 3,966 万 3,421 円で、予算現額 5 億 5,377 万 4,000 円に対する支出率は 97.45%（前年度 96.51%）となり、不用額は 1,411 万 579 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 3,793 万 9,217 円（△6.57%）減少している。

#### 10 款 教 育 費

支出済額は 14 億 9,062 万 3,147 円で、予算現額 21 億 7,476 万 6,000 円に対する支出率は 68.54%（前年度 97.35%）、翌年度繰越額は 6 億 3,890 万 3,000 円、不用額は 4,523 万 9,853 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 4 億 7,740 万 8,914 円（△24.26%）減少している。

#### 11 款 公 債 費

支出済額は 12 億 6,974 万 4,752 円で、予算現額 12 億 7,150 万 3,000 円に対する支出率は 99.86%（前年度 99.94%）、不用額 175 万 8,248 円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると 81 万 8,872 円（0.06%）増加している。

当年度の地方債償還金は 11 億 8,848 万 7,782 円、地方債利子は 8,116 万 6,187 円となっている。

#### 12 款 予 備 費

当初予算額 2,000 万円から総務費に 229 万 6,405 円、民生費に 270 万 2,236 円を充用しており、不用額は 1,500 万 1,359 円となっている。

### 13 款 災害復旧費

支出済額は 11 億 2,504 万 6,212 円で、予算現額 15 億 3,878 万 8,000 円に対する支出率は 73.11% (前年度 34.22%)、翌年度繰越額は 9,003 万 6,000 円、不用額は 3 億 2,370 万 5,788 円となっている。なお、支出済額を前年度と比較すると 2 億 9,503 万 6,465 円 (35.55%) 増加している。

## 3 特別会計

### (1) 市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	37,706,000	37,833,000	△127,000	99.66
歳入決算額	34,789,316	34,423,135	366,181	101.06
歳出決算額	34,789,316	34,423,135	366,181	101.06
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 3,478 万 9,316 円で、予算現額 3,770 万 6,000 円に対する収入率は 92.26% (前年度 90.99%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 36 万 6,181 円 (1.06%) 増加している。

歳出では、支出済額は 3,478 万 9,316 円で、予算現額に対する支出率は 92.26% (前年度 90.99%) となっており、不用額は 291 万 6,684 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 36 万 6,181 円 (1.06%) 増加している。

### (2) 農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,232,000	4,114,000	△882,000	78.56
歳入決算額	2,582,915	3,600,045	△1,017,130	71.75
歳出決算額	953,454	3,179,947	△2,226,493	29.98
歳入歳出差引額	1,629,461	420,098	1,209,363	387.88

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 258 万 2,915 円で、予算現額 323 万 2,000 円に対する収入率は 79.92% (前年度 87.51%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 101 万 7,130 円 (△28.25%) 減少している。

歳出では、支出済額は 95 万 3,454 円で、予算現額に対する支出率は 29.50% (前年度 77.30%) となっており、不用額は 227 万 8,546 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 222 万 6,493 円 (△70.02%) 減少している。

(3) 国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	3,718,576,000	3,722,243,000	△3,667,000	99.90
歳入決算額	3,658,501,308	3,679,947,828	△21,446,520	99.42
歳出決算額	3,658,041,809	3,679,325,763	△21,283,954	99.42
歳入歳出差引額	459,499	622,065	△162,566	73.87

歳入では、収入済額は36億5,850万1,308円で、予算現額37億1,857万6,000円に対する収入率は98.38%（前年度98.86%）、調定額37億604万2,373円に対する収入率は98.72%（前年度98.52%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、2,144万6,520円（△0.58%）減少している。

歳出では、支出済額は36億5,804万1,809円で、予算現額に対する支出率は98.37%（前年度98.85%）となっており、不用額は6,053万4,191円である。また、支出済額を前年度と比較すると2,128万3,954円（△0.58%）減少している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 被保険者	現年度分	569,891,409	551,052,200	0	19,572,379	96.69
	滞納繰越分	43,717,677	15,217,407	10,158,600	18,341,670	34.81
	計	613,609,086	566,269,607	10,158,600	37,914,049	92.29
退 職 被保険者	現年度分	566,111	556,203	0	9,908	98.25
	滞納繰越分	876,720	684,342	0	192,378	78.06
	計	1,442,831	1,240,545	0	202,286	85.98
合 計		615,051,917	567,510,152	10,158,600	38,116,335	92.27

(※) 収入済額に過誤納還付未済額733,170円を含む。

国民健康保険料の収入率は92.27%で、前年度91.21%と比較すると1.06ポイント増加している。

収入未済額は3,811万6,335円で、前年度と比較すると707万7,902円（△15.66%）減少している。なお、不納欠損額は1,015万8,600円である。

(4) 介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	4,976,447,780	4,836,267,000	140,180,780	102.90
歳入決算額	4,661,681,291	4,745,195,079	△83,513,788	98.24
歳出決算額	4,576,237,257	4,622,353,695	△46,116,438	99.00
歳入歳出差引額	85,444,034	122,841,384	△37,397,350	69.56

歳入では、収入済額は46億6,168万1,291円で、予算現額49億7,644万7,780円に対する収入率は93.67%（前年度98.12%）、調定額47億504万8,614円に対する収入率は99.08%（前年度99.13%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、8,351万3,788円（△1.76%）減少している。

歳出では、支出済額は45億7,623万7,257円で、予算現額に対する支出率は91.96%（前年度95.58%）となっており、不用額は4億21万523円である。また、支出済額を前年度と比較すると4,611万6,438円（△1.00%）減少している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	調定額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収					
現年度分	829,539,440	830,586,210	0	0	100.13
普通徴収					
現年度分	47,363,430	43,582,558	0	3,787,342	92.02
滞納繰越分	42,511,095	1,877,874	1,967,930	38,665,291	4.42
合計	919,413,965	876,046,642	1,967,930	42,452,633	95.28

（※）収入済額に過誤納還付未済額1,053,240円を含む。

介護保険料の収入率は95.28%で、前年度95.60%と比較すると0.32ポイント減少している。

また、収入未済額は4,245万2,633円で、前年度と比較すると5万8,462円（△0.14%）減少している。なお、不納欠損額は196万7,930円である。

#### （5）後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予算現額	568,189,000	554,493,000	13,696,000	102.47
歳入決算額	560,060,389	548,185,507	11,874,882	102.17
歳出決算額	550,252,572	537,438,894	12,813,678	102.38
歳入歳出差引額	9,807,817	10,746,613	△938,796	91.26

歳入では、収入済額は5億6,006万389円で、予算現額5億6,818万9,000円に対する収入率は98.57%（前年度98.86%）、調定額5億6,185万5,079円に対する収入率は99.68%（前年度99.54%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、1,187万4,882円（2.17%）増加している。

歳出では、支出済額は5億5,025万2,572円で、予算現額に対する支出率は96.84%（前年度96.92%）となっており、不用額は1,793万6,428円である。また、支出済額を前年度と比較すると1,281万3,678円（2.38%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。



(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額(※)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	279,703,736	280,350,602	0	0	100.23
普通徴収	現年度分	111,527,178	110,066,444	0	1,510,926	98.69
	滞納繰越分	2,807,162	1,826,340	306,407	674,415	65.06
合 計		394,038,076	392,243,386	306,407	2,185,341	99.54

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 697,058 円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は 99.54% で、前年度 99.34% と比較すると 0.20 ポイント増加している。

また収入未済額は 218 万 5,341 円で、前年度と比較すると 62 万 1,821 円(△22.15%) 減少している。なお、不納欠損額は 30 万 6,407 円である。

## (6) 駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	20,814,000	30,856,000	△10,042,000	67.46
歳入決算額	17,580,054	24,708,057	△7,128,003	71.15
歳出決算額	17,580,054	24,708,057	△7,128,003	71.15
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 1,758 万 54 円で、予算現額 2,081 万 4,000 円に対する収入率は 84.46% (前年度 80.08%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 712 万 8,003 円(△28.85%) 減少している。

歳出では、支出済額は 1,758 万 54 円で、予算現額に対する支出率は 84.46% (前年度 80.08%) となっており、不用額は 323 万 3,946 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 712 万 8,003 円(△28.85%) 減少している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は 900 万円の買戻しを行っている。

## (7) 簡易水道特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	375,949,000	453,189,000	△77,240,000	82.96
歳入決算額	341,742,979	390,825,807	△49,082,828	87.44
歳出決算額	319,933,526	390,825,807	△70,892,281	81.86
歳入歳出差引額	21,809,453	0	21,809,453	皆増

歳入では、収入済額は3億4,174万2,979円で、予算現額3億7,594万9,000円に対する収入率は90.90%（前年度86.24%）、調定額3億6,167万8,920円に対する収入率は94.49%（前年度98.62%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、4,908万2,828円（△12.56%）減少している。

歳出では、支出済額は3億1,993万3,526円で、予算現額に対する支出率は85.10%（前年度86.24%）となっており、不用額は5,601万5,474円である。また、支出済額を前年度と比較すると7,089万2,281円（△18.14%）減少している。

なお、歳入歳出差引額2,180万9,453円は、簡易水道事業を上水道事業へ経営統合したことに伴い、上水道事業会計へ引き継いでいる。

給水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
給 水 使用料	現年度分	97,895,333	81,041,105	0	16,854,228	82.78
	滞納繰越分	5,422,177	2,865,414	0	2,556,763	52.85
合 計		103,317,510	83,906,519	0	19,410,991	81.21

給水使用料の収入率は81.21%で、前年度94.76%と比較すると13.55ポイント減少している。また、収入未済額を前年度と比較すると1,395万712円（255.49%）増加している。収入未済額の増加については、先述の経営統合により出納整理期間がなかったことによるもので、歳入歳出差引額と同様、収入未済額も上水道事業会計へ引き継いでいる。

#### （8）住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度比
予 算 現 額	37,603,000	88,594,000	△50,991,000	42.44
歳 入 決 算 額	25,681,463	86,599,222	△60,917,759	29.66
歳 出 決 算 額	25,681,463	86,599,222	△60,917,759	29.66
歳入歳出差引額	0	0	0	-

歳入では、収入済額は2,568万1,463円で、予算現額3,760万3,000円に対する収入率は68.30%（前年度97.75%）、調定額2,962万3,663円に対する収入率は86.69%（前年度97.87%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると6,091万7,759円（△70.34%）減少している。

歳出では、支出済額は2,568万1,463円で、予算現額に対する支出率は68.30%（前年度97.75%）となっており、不用額は1,192万1,537円である。また、支出済額を前年度と比較すると6,091万7,759円（△70.34%）減少している。

#### 4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。

また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや財政調整基金からの繰替運用を実施している。

##### (1) 一時借入金の状況

金融機関からの一時借入れの状況は、次表のとおりである。

区分	借入金額	利率	日数	利子金額	借入先
一般会計	1,200,000,000円	0.20%	11日	72,328円	京都北都信用金庫
介護保険	200,000,000円			12,055円	

令和2年3月24日から4月3日まで、合計14億円の借入れを行っている。なお、一時借入れによる利子金額は合計8万4,383円である。

##### (2) 繰替運用の状況

基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：億円)

区分	平成31年・令和元年										令和2年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
一般会計	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	15	
簡易水道	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	
介護保険	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	5	
合計額	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	25	

平成31年4月1日から令和2年3月25日まで、合計25億円を繰替運用している。

##### (3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高
	積立額	取崩額	
1,645,626,687	48,763,252	0	1,694,389,939

令和元年度中の積立額は4,876万3,252円、前年度に引き続き取り崩しはなく、令和元年度末現在高は16億9,438万9,939円となり増加している。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計、各特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

6 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認めた。

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき 250 万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	区分 平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		一般会計 繰 出 金	令和元年度末 現 在 高
		増	減		
用 品	1, 172, 266	2, 694, 376	2, 292, 749	0	1, 573, 893
現 金	1, 327, 734	2, 555, 110	2, 694, 376	262, 361	926, 107
基金利子	0	0	0	0	0
合 計	2, 500, 000	5, 249, 486	4, 987, 125	262, 361	2, 500, 000

年間の用品調達額は 269 万 4, 376 円となっており、年間の用品払出額は 229 万 2, 749 円で、運用益 26 万 2, 361 円は一般会計に繰り出している。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	区分 平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	214, 237, 962	0	12, 243, 996	201, 993, 966
現 金	139, 285, 734	買戻額 12, 243, 996 利 子 14, 656	0	151, 544, 386
合 計	353, 523, 696	12, 258, 652	12, 243, 996	353, 538, 352

寺町住宅用地及び綾部駅南駐車場用地の一部について、一般会計及び特別会計から 1, 224 万 3, 996 円の買戻しが行われた。基金利子は 1 万 4, 656 円となっている。

その結果、当年度末現在高は、土地が 2 億 199 万 3, 966 円で、現金が 1 億 5, 154 万 4, 386 円、合計 3 億 5, 353 万 8, 352 円となっている。

## 8 ま と め

以上が、令和元年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計の歳入決算額は172億8,025万232円で、前年度167億8,858万6,079円と比較して4億9,166万4,153円(2.93%)増加している。

市税の収入済額は46億4,422万7,236円で、前年度より809万1,546円(△0.17%)減少しており、歳入決算額に占める割合は26.88%となっている。

一般会計の歳出決算額は172億4,264万9,227円で、前年度167億5,522万973円と比較して4億8,742万8,254円(2.91%)増加している。

その結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、3,760万1,005円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源1,282万3,000円を差し引いた実質収支は、2,477万8,005円となっており48年連続の黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は93億261万9,715円で、前年度124億668万7,944円と比較して31億406万8,229円(△25.02%)減少している。

特別会計の歳出決算額は91億8,346万9,451円となり、前年度120億3,130万7,621円と比較して28億4,783万8,170円(△23.67%)減少している。

その結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、1億1,915万264円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は、1億1,915万264円の黒字となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は12億6,897万1,109円で前年度より9億4,200万3,276円(△42.61%)減少している。要因は、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによるもので、一般会計の歳出決算額に占める割合は、7.36%となっている。なお、特別会計から一般会計への繰出しはない。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は265億8,286万9,947円、歳出決算総額は264億2,611万8,678円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、1億5,675万1,269円の黒字、形式収支から翌年度への繰越財源1,282万3,000円を差し引いた実質収支は1億4,392万8,269円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の市債発行額は11億9,240万円で、前年度より17億4,140万円減少している。償還元金は13億2,079万4,485円で前年度より6億9,802万7,464円減少している。市債現在高は171億669万7,513円となり、前年度より148億5,000万8,987円(△46.47%)減少している。要因は、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。また、住宅・工業団地事業特別会計における地方債の償還は当年度で完了した。

一般会計及び特別会計における未収金の状況は、令和元年度末現在で2億4,864万

2,452円となっており、前年度3億145万4,634円より5,281万2,182円(△17.52%)減少している。

本市の滞納整理の取組については、個別訪問や催告通知を行っているほか、市税及び国民健康保険料の徴収業務は京都地方税機構が行っており、連携を図りながら成果を上げている。引き続き、納付義務者の実態を適正に把握の上、市民の負担の公平性及び確実な財源確保に努められたい。

基金については、定期預金や有価証券により安全で有利な運用をされている。今後も繰替運用や取崩しなど財政需要を十分に把握の上、効率的な運用に努められたい。

本市は、財政基盤が弱く自主財源の確保が難しい中、依存財源に頼らなければならないため、国の補正予算や有利な起債等を積極的に活用し、財源の確保に努められているところである。令和元年度は、平成30年7月豪雨の災害復旧対応や今後の災害に備えるために緊縮財政となった。そのような中であっても、将来に向けて持続可能なまちづくり、そして安全・安心のまちづくりを推し進めるため、国や京都府からの補助金などさまざまな特定財源の積極的な確保に努められ、また、歳出の縮減に取り組まれた結果、2年連続、財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算となったことを評価する。

第5次綾部市総合計画後期基本計画に基づき、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、誰もが安心して「住み続けられるまちづくり」の実現に向け、各種施策に取り組まれた。主な取組は次のとおりである。

#### (1)「医」の分野

消費税率の改定に伴う影響を緩和するため、低所得者、子育て世帯を対象にプレミアム商品券の発行、幼児教育の無償化や新たに志賀小学校区と上林小学校区に放課後学級が設置された。

#### (2)「職」の分野

担い手農家への農地集積を図るため、下位田地区にある農地のほ場整備に係る実施設計や長野地区にある農地の基盤整備に着手された。また、林道橋の橋梁点検を新たに実施するなど農業、林業の振興が図られた。その他、シルバー人材センターの移転に伴う事務所整備に対する支援が行われた。

#### (3)「住」の分野

紫水ヶ丘と国道27号をつなぐ市道味方平線の法面擁壁工事の着工、市街地の南北をつなぐ道路である宮代豊里線の拡幅工事に係る用地購入や踏切拡幅の設計が行われた。また、環境にやさしいまちづくりの推進のため、ペットボトル等のリサイクル施設が整備された。その他、綾部市の将来像の実現を目指す第6次総合計画の策定や地方創生を進めていくための総合戦略策定に向けたアンケートの実施や分析が行われた。

#### (4)「教育・情報発信」の分野

教育環境と避難所としての機能改善を図るため、中筋小学校屋内運動場の屋根の改修や中央公民館においては屋根の防水工事が行われ、施設の機能回復と延命化が図られた。

本市における今後の財政状況は、人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化による改修や更新、災害復旧、また最近では新型コロナウイルス感染症対策など、様々な課題に直面する中で、依然として厳しい状況が続くと予想される。各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的かつ効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められるところである。

令和2年度は第5次綾部市総合計画の最終年となり、令和3年度から次期総合計画がスタートする。計画の進捗や課題等を見据えながら、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるとともに、引き続き、産学民官でしっかりと連携し、市民のニーズに寄り添った「綾部に住み続けられるまちづくり」に取り組まれることを期待するものである。

以 上

令和元年度

綾部市歳入歳出決算審査資料

綾部市監査委員



## 歳入歳出決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	1～2
第2表	決算収支の推移	3～4
第3表	一般会計財源別年度別比較表	5～8
第4表	各会計別歳入一覧表	9～10
第5表	市税収入状況表	11～12
第6表	市債現債額表	13～14
第7表	各会計別歳出一覧表	15～16
	用語説明	17

(注) 普通会計の分析資料等については、市長から提出される主要施策の報告書中に正確に掲載されていることを認めたので、同一のものとして提出することを省略した。

第1表 歳入歳出総括表

会 計		区 分	歳 入		
			総 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計		17,280,250,232	0 (特別会計からの繰入金)	17,280,250,232	
特 別 会 計		9,302,619,715	1,268,971,109 (一般会計からの繰入金)	8,033,648,606	
特 別 会 計 内 訳	市 立 診 療 所 等	34,789,316	15,616,471	19,172,845	
	農 林 業 者 労 働 災 害 共 済	2,582,915	0	2,582,915	
	国 民 健 康 保 険	3,658,501,308	282,500,155	3,376,001,153	
	介 護 保 険	4,661,681,291	671,527,292	3,990,153,999	
	後 期 高 齢 者 医 療	560,060,389	156,061,025	403,999,364	
	駐 車 場	17,580,054	0	17,580,054	
	簡 易 水 道	341,742,979	129,401,023	212,341,956	
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	25,681,463	13,865,143	11,816,320	
総 合 計		26,582,869,947	1,268,971,109	25,313,898,838	

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	総計決算額	純計決算額
17,242,649,227	1,268,971,109 (特別会計への繰出金)	15,973,678,118	37,601,005	1,306,572,114
9,183,469,451	0 (一般会計への繰出金)	9,183,469,451	119,150,264	△1,149,820,845
34,789,316	0	34,789,316	0	△15,616,471
953,454	0	953,454	1,629,461	1,629,461
3,658,041,809	0	3,658,041,809	459,499	△282,040,656
4,576,237,257	0	4,576,237,257	85,444,034	△586,083,258
550,252,572	0	550,252,572	9,807,817	△146,253,208
17,580,054	0	17,580,054	0	0
319,933,526	0	319,933,526	21,809,453	△107,591,570
25,681,463	0	25,681,463	0	△13,865,143
26,426,118,678	1,268,971,109	25,157,147,569	156,751,269	156,751,269

第2表 決算収支の推移

区 分		形 式 収 支		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
会 計	年 度			
	一 般 会 計	37,601,005	33,365,106	24,573,178
	特 別 会 計	119,150,264	375,380,323	194,780,706
特 別 会 計 内 訳	市立診療所等	0	0	0
	農林業者労働災害共済	1,629,461	420,098	1,285,836
	国民健康保険	459,499	622,065	9,622,780
	介護保険	85,444,034	122,841,384	144,717,891
	後期高齢者医療	9,807,817	10,746,613	9,769,644
	駐 車 場	0	0	0
	簡 易 水 道	21,809,453	0	0
	下 水 道 事 業		169,926,184	29,384,555
	地 域 排 水 事 業		70,823,979	0
	住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業	0	0	0
合 計		156,751,269	408,745,429	219,353,884

(単位：円)

実 質 収 支			単 年 度 収 支		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
24,778,005	18,612,210	10,378,297	6,165,795	8,233,913	2,483,299
119,150,264	365,881,301	165,396,151	△15,479,896	200,485,150	△68,656,692
0	0	0	0	0	0
1,629,461	420,098	1,285,836	1,209,363	△865,738	△275,762
459,499	622,065	9,622,780	△162,566	△9,000,715	9,257,170
85,444,034	122,841,384	144,717,891	△37,397,350	△21,876,507	△76,108,614
9,807,817	10,746,613	9,769,644	△938,796	976,969	△1,529,486
0	0	0	0	0	0
21,809,453	0	0	21,809,453	0	0
	160,427,162	0		160,427,162	0
	70,823,979	0		70,823,979	0
0	0	0	0	0	0
143,928,269	384,493,511	175,774,448	△9,314,101	208,719,063	△66,173,393

第3表

1 特定財源及び一般財源別年度別比較表

財源	年 度	令和元年度			
	区 分 科 目	金 額	財 源 別 構 成 比 率	構 成 比 率	対 前 年 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	62,722,002	0.87	0.36	106.11
	使用料及び手数料	394,576,657	5.48	2.28	102.77
	国庫支出金	2,269,095,564	31.51	13.13	116.28
	府支出金	2,218,858,016	30.81	12.84	125.80
	財産収入	401,194,293	5.57	2.32	332.19
	寄附金	244,475,210	3.40	1.42	513.80
	繰入金	255,197,879	3.54	1.48	79.91
	諸収入	210,935,259	2.93	1.22	80.19
	市債	1,144,400,000	15.89	6.62	64.17
	計	7,201,454,880	100.00	41.67	107.60
一 般 財 源	市税	4,644,227,236	46.08	26.88	99.83
	地方譲与税	176,829,016	1.75	1.02	110.83
	利子割交付金	2,996,000	0.03	0.02	48.20
	配当割交付金	24,264,000	0.24	0.14	116.95
	株式等譲渡所得割交付金	13,286,000	0.13	0.08	84.15
	地方消費税交付金	582,713,000	5.78	3.37	95.93
	自動車取得税交付金	39,843,994	0.40	0.23	55.41
	環境性能割交付金	9,886,000	0.10	0.06	皆増
	地方特例交付金	57,349,000	0.57	0.33	303.76
	地方交付税	4,490,213,000	44.55	25.99	99.46
	交通安全対策特別交付金	3,823,000	0.04	0.02	94.70
	繰越金	33,365,106	0.33	0.19	135.78
	計	10,078,795,352	100.00	58.33	99.83
合 計	17,280,250,232	-	100.00	102.93	

(注) 一般会計

(単位：円・%)

平成30年度				平成29年度	
金額	財源別構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別構成比率
59,111,525	0.88	0.35	70.31	84,068,884	1.20
383,959,154	5.74	2.29	98.29	390,648,741	5.60
1,951,380,534	29.16	11.62	96.76	2,016,770,908	28.89
1,763,842,855	26.36	10.51	104.51	1,687,752,701	24.18
120,771,533	1.80	0.72	209.02	57,779,593	0.83
47,582,241	0.71	0.28	106.31	44,759,346	0.64
319,348,388	4.77	1.90	48.66	656,347,415	9.40
263,046,889	3.93	1.57	121.52	216,459,324	3.10
1,783,500,000	26.65	10.62	97.67	1,826,100,000	26.16
6,692,543,119	100.00	39.86	95.87	6,980,686,912	100.00
4,652,318,782	46.08	27.71	100.31	4,638,047,141	45.83
159,551,000	1.58	0.95	100.99	157,980,000	1.56
6,216,000	0.06	0.04	92.94	6,688,000	0.07
20,748,000	0.20	0.12	83.35	24,892,000	0.25
15,789,000	0.16	0.09	64.09	24,634,000	0.24
607,409,000	6.02	3.62	101.83	596,483,000	5.89
71,912,000	0.71	0.43	110.91	64,837,000	0.64
-	-	-	-	-	-
18,880,000	0.19	0.11	112.70	16,752,000	0.17
4,514,609,000	44.72	26.90	99.63	4,531,306,000	44.77
4,037,000	0.04	0.02	91.77	4,399,000	0.04
24,573,178	0.24	0.15	44.55	55,155,232	0.54
10,096,042,960	100.00	60.14	99.75	10,121,173,373	100.00
16,788,586,079	-	100.00	98.17	17,101,860,285	-

第3表

2 自主財源及び依存財源別年度別比較表

財源	年度	令和元年度			
	区分 科目	金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比
自主財源	市 税	4,644,227,236	74.35	26.88	99.83
	分担金及び負担金	62,722,002	1.00	0.36	106.11
	使用料及び手数料	394,576,657	6.32	2.28	102.77
	財産収入	401,194,293	6.42	2.32	332.19
	寄附金	244,475,210	3.91	1.42	513.80
	繰入金	255,197,879	4.09	1.48	79.91
	繰越金	33,365,106	0.53	0.19	135.78
	諸収入	210,935,259	3.38	1.22	80.19
	計	6,246,693,642	100.00	36.15	106.40
依存財源	地方譲与税	176,829,016	1.60	1.02	110.83
	利子割交付金	2,996,000	0.03	0.02	48.20
	配当割交付金	24,264,000	0.22	0.14	116.95
	株式等譲渡所得割交付金	13,286,000	0.12	0.08	84.15
	地方消費税交付金	582,713,000	5.28	3.37	95.93
	自動車取得税交付金	39,843,994	0.36	0.23	55.41
	環境性能割交付金	9,886,000	0.09	0.06	皆増
	地方特例交付金	57,349,000	0.52	0.33	303.76
	地方交付税	4,490,213,000	40.70	25.99	99.46
	交通安全対策特別交付金	3,823,000	0.03	0.02	94.70
	国庫支出金	2,269,095,564	20.57	13.13	116.28
	府支出金	2,218,858,016	20.11	12.84	125.80
	市債	1,144,400,000	10.37	6.62	64.17
	計	11,033,556,590	100.00	63.85	101.06
合計	17,280,250,232	-	100.00	102.93	

(注) 一般会計



(単位：円・%)

平成30年度				平成29年度	
金額	財源別 構成比率	構成比率	対前年比	金額	財源別 構成比率
4,652,318,782	79.24	27.71	100.31	4,638,047,141	75.50
59,111,525	1.01	0.35	70.31	84,068,884	1.37
383,959,154	6.54	2.29	98.29	390,648,741	6.36
120,771,533	2.06	0.72	209.02	57,779,593	0.94
47,582,241	0.81	0.28	106.31	44,759,346	0.73
319,348,388	5.44	1.90	48.66	656,347,415	10.68
24,573,178	0.42	0.15	44.55	55,155,232	0.90
263,046,889	4.48	1.57	121.52	216,459,324	3.52
5,870,711,690	100.00	34.97	95.56	6,143,265,676	100.00
159,551,000	1.46	0.95	100.99	157,980,000	1.44
6,216,000	0.06	0.04	92.94	6,688,000	0.06
20,748,000	0.19	0.12	83.35	24,892,000	0.23
15,789,000	0.14	0.09	64.09	24,634,000	0.23
607,409,000	5.56	3.62	101.83	596,483,000	5.44
71,912,000	0.66	0.43	110.91	64,837,000	0.59
-	-	-	-	-	-
18,880,000	0.17	0.11	112.70	16,752,000	0.15
4,514,609,000	41.35	26.90	99.63	4,531,306,000	41.35
4,037,000	0.04	0.02	91.77	4,399,000	0.04
1,951,380,534	17.87	11.62	96.76	2,016,770,908	18.40
1,763,842,855	16.16	10.51	104.51	1,687,752,701	15.40
1,783,500,000	16.34	10.62	97.67	1,826,100,000	16.67
10,917,874,389	100.00	65.03	99.63	10,958,594,609	100.00
16,788,586,079	-	100.00	98.17	17,101,860,285	-

第4表 各会計別歳入一覧表

会計	区分 款	予算現額		調定額			収
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額
一般会計	1 市 税(※)	4,615,487,000	24.04	4,745,548,938	27.23	102.82	4,644,227,236
	2 地方譲与税	176,829,000	0.92	176,829,016	1.01	100.00	176,829,016
	3 利子割交付金	2,996,000	0.02	2,996,000	0.02	100.00	2,996,000
	4 配当割交付金	24,264,000	0.13	24,264,000	0.14	100.00	24,264,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,286,000	0.07	13,286,000	0.08	100.00	13,286,000
	6 地方消費税交付金	582,713,000	3.04	582,713,000	3.34	100.00	582,713,000
	7 自動車取得税交付金	39,843,000	0.21	39,843,994	0.23	100.00	39,843,994
	8 環境性能割交付金	9,886,000	0.05	9,886,000	0.06	100.00	9,886,000
	9 地方特例交付金	57,349,000	0.30	57,349,000	0.33	100.00	57,349,000
	10 地方交付税	4,490,213,000	23.39	4,490,213,000	25.76	100.00	4,490,213,000
	11 交通安全対策特別交付金	3,823,000	0.02	3,823,000	0.02	100.00	3,823,000
	12 分担金及び負担金	186,280,000	0.97	84,664,348	0.49	45.45	62,722,002
	13 使用料及び手数料(※)	419,343,000	2.18	400,865,931	2.30	95.59	394,576,657
	14 国庫支出金	2,790,949,104	14.54	2,269,095,564	13.02	81.30	2,269,095,564
	15 府支出金	2,085,280,000	10.86	2,218,858,016	12.73	106.41	2,218,858,016
	16 財産収入	399,214,000	2.08	401,194,293	2.30	100.50	401,194,293
	17 寄附金	241,818,000	1.26	244,475,210	1.40	101.10	244,475,210
	18 繰入金	860,167,000	4.48	255,197,879	1.46	29.67	255,197,879
	19 繰越金	33,365,896	0.17	33,365,106	0.19	100.00	33,365,106
	20 諸収入	215,703,000	1.12	230,379,579	1.32	106.80	210,935,259
	21 市債	1,948,400,000	10.15	1,144,400,000	6.57	58.74	1,144,400,000
合計	19,197,209,000	100.00	17,429,247,874	100.00	90.79	17,280,250,232	
特別会計	市立診療所等	37,706,000	0.39	34,789,316	0.37	92.26	34,789,316
	農林業者労働災害共済	3,232,000	0.03	2,582,915	0.03	79.92	2,582,915
	国民健康保険(※)	3,718,576,000	38.18	3,706,042,373	39.35	99.66	3,658,501,308
	介護保険(※)	4,976,447,780	51.10	4,705,048,614	49.95	94.55	4,661,681,291
	後期高齢者医療(※)	568,189,000	5.84	561,855,079	5.96	98.89	560,060,389
	駐車場	20,814,000	0.21	17,580,054	0.19	84.46	17,580,054
	簡易水道	375,949,000	3.86	361,678,920	3.84	96.20	341,742,979
	下水道事業	-	-	-	-	-	-
	地域排水事業	-	-	-	-	-	-
	住宅・工業団地事業	37,603,000	0.39	29,623,663	0.31	78.78	25,681,463
	合計	9,738,516,780	100.00	9,419,200,934	100.00	96.72	9,302,619,715
総合計	28,935,725,780	-	26,848,448,808	-	92.79	26,582,869,947	

(※印は、収入済額中に調定外過誤納金(還付未済額)を含むことを示す。

(単位：円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			前年度収入済額
構 成 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	対前年度比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対する割合	金 額
26.88	100.62	97.86	99.83	7,691,581	100.00	0.16	94,323,862	66.42	1.99	4,652,318,782
1.02	100.00	100.00	110.83	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	159,551,000
0.02	100.00	100.00	48.20	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,216,000
0.14	100.00	100.00	116.95	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	20,748,000
0.08	100.00	100.00	84.15	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	15,789,000
3.37	100.00	100.00	95.93	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	607,409,000
0.23	100.00	100.00	55.41	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	71,912,000
0.06	100.00	100.00	皆増	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	-
0.33	100.00	100.00	303.76	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	18,880,000
25.99	100.00	100.00	99.46	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,514,609,000
0.02	100.00	100.00	94.70	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,037,000
0.36	33.67	74.08	106.11	0	0.00	0.00	21,942,346	15.45	25.92	59,111,525
2.28	94.09	98.43	102.77	0	0.00	0.00	6,289,874	4.43	1.57	383,959,154
13.13	81.30	100.00	116.28	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,951,380,534
12.84	106.41	100.00	125.80	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,763,842,855
2.32	100.50	100.00	332.19	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	120,771,533
1.42	101.10	100.00	513.80	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	47,582,241
1.48	29.67	100.00	79.91	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	319,348,388
0.19	100.00	100.00	135.78	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	24,573,178
1.22	97.79	91.56	80.19	0	0.00	0.00	19,453,920	13.70	8.44	263,046,889
6.62	58.74	100.00	64.17	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,783,500,000
100.00	90.01	99.15	102.93	7,691,581	100.00	0.04	142,010,002	100.00	0.81	16,788,586,079
0.37	92.26	100.00	101.06	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	34,423,135
0.03	79.92	100.00	71.75	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,600,045
39.33	98.38	98.72	99.42	10,158,600	81.71	0.27	38,116,335	35.74	1.03	3,679,947,828
50.11	93.67	99.08	98.24	1,967,930	15.83	0.04	42,452,633	39.81	0.90	4,745,195,079
6.02	98.57	99.68	102.17	306,407	2.46	0.05	2,185,341	2.05	0.39	548,185,507
0.19	84.46	100.00	71.15	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	24,708,057
3.67	90.90	94.49	87.44	0	0.00	0.00	19,935,941	18.70	5.51	390,825,807
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,200,707,330
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	692,495,934
0.28	68.30	86.69	29.66	0	0.00	0.00	3,942,200	3.70	13.31	86,599,222
100.00	95.52	98.76	74.98	12,432,937	100.00	0.13	106,632,450	100.00	1.13	12,406,687,944
-	91.87	99.01	91.05	20,124,518	-	0.07	248,642,452	-	0.93	29,195,274,023

第5表 市税収入状況表

区分 科目	予算現額	調定額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	1,756,397,000	1,827,054,534	1,776,563,119	8,681,443	1,785,244,562
2 固定資産税	2,430,701,000	2,478,362,185	2,434,033,569	8,244,165	2,442,277,734
3 軽自動車税	126,301,000	131,478,970	122,134,534	1,486,277	123,620,811
4 市たばこ税	224,457,000	215,156,357	215,156,357	0	215,156,357
5 入湯税	1,345,000	817,800	817,800	0	817,800
6 都市計画税	76,286,000	92,679,092	76,744,011	365,961	77,109,972
合 計	4,615,487,000	4,745,548,938	4,625,449,390	18,777,846	4,644,227,236

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
101.64	97.71	38.44	2,890,616	10,989,922	28,509,275	39,499,197
100.48	98.54	52.59	3,939,908	11,150,122	21,105,612	32,255,734
97.88	94.02	2.66	691,344	2,078,066	5,088,749	7,166,815
95.86	100.00	4.63	0	0	0	0
60.80	100.00	0.02	0	0	0	0
101.08	83.20	1.66	169,713	461,198	14,940,918	15,402,116
100.62	97.86	100.00	7,691,581	24,679,308	69,644,554	94,323,862

第6表 市債現債額表

借入目的	平成30年度末現在高	令和元年度発行額
1 普通債	7,009,171,857	492,200,000
(1) 総務	664,681,426	8,800,000
(2) 民生	125,100,000	0
(3) 衛生	801,069,977	18,600,000
(4) 農林水産業	75,330,409	7,500,000
(5) 商工	61,336,442	0
(6) 土木	817,068,144	123,500,000
(7) 消防	616,504,775	5,300,000
(8) 教育	3,848,080,684	328,500,000
2 災害復旧債	581,021,908	228,600,000
3 その他	6,888,913,001	423,600,000
(1) 減収補てん債	33,359,618	0
(2) 減税補てん債	84,973,107	0
(3) 臨時財政対策債	6,770,580,276	423,600,000
合計	14,479,106,766	1,144,400,000

(注) 一般会計

(単位：円)

令和元年度償還額		令和元年度末現在高
元 金	利 子	
632,893,317		6,868,478,540
151,802,828		521,678,598
0		125,100,000
54,246,159		765,423,818
13,062,958		69,767,451
83,011		61,253,431
128,802,261		811,765,883
136,097,851		485,706,924
148,798,249		4,027,782,435
29,175,659		780,446,249
526,418,806		6,786,094,195
8,106,071		25,253,547
20,591,928		64,381,179
497,720,807		6,696,459,469
1,188,487,782	81,166,187	14,435,018,984

第7表 各会計別歳出一覧表

会計	区分 款	予算現額		支出済額				継続費 遞次繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	対前年度 比	
一般 会計	1 議会費	177,025,000	0.92	173,499,600	1.01	98.01	99.99	0
	2 総務費	2,996,582,405	15.61	2,903,775,648	16.84	96.90	123.18	0
	3 民生費	5,706,203,236	29.72	5,417,829,951	31.42	94.95	99.70	0
	4 衛生費	1,916,219,000	9.98	1,682,542,290	9.76	87.81	99.45	0
	5 労働費	51,838,000	0.27	51,376,573	0.30	99.11	122.26	0
	6 農林水産業費	684,585,000	3.57	622,764,529	3.61	90.97	65.87	0
	7 商工費	322,883,000	1.68	316,501,642	1.84	98.02	86.80	0
	8 土木費	1,788,041,000	9.31	1,649,281,462	9.57	92.24	149.72	0
	9 消防費	553,774,000	2.89	539,663,421	3.13	97.45	93.43	0
	10 教育費	2,174,766,000	11.33	1,490,623,147	8.64	68.54	75.74	0
	11 公債費	1,271,503,000	6.62	1,269,744,752	7.36	99.86	100.06	0
	12 予備費	15,001,359	0.08	0	0.00	0.00	-	0
	13 災害復旧費	1,538,788,000	8.02	1,125,046,212	6.52	73.11	135.55	0
	計		19,197,209,000	100.00	17,242,649,227	100.00	89.82	102.91
特別 会計	市立診療等	37,706,000	0.39	34,789,316	0.38	92.26	101.06	0
	農林業者労働災害共済	3,232,000	0.03	953,454	0.01	29.50	29.98	0
	国民健康保険	3,718,576,000	38.18	3,658,041,809	39.83	98.37	99.42	0
	介護保険	4,976,447,780	51.10	4,576,237,257	49.83	91.96	99.00	0
	後期高齢者医療	568,189,000	5.84	550,252,572	5.99	96.84	102.38	0
	駐車場	20,814,000	0.21	17,580,054	0.19	84.46	71.15	0
	簡易水道	375,949,000	3.86	319,933,526	3.49	85.10	81.86	0
	下水道事業	-	-	-	-	-	-	-
	地域排水事業	-	-	-	-	-	-	-
	住宅・工業団地事業	37,603,000	0.39	25,681,463	0.28	68.30	29.66	0
計		9,738,516,780	100.00	9,183,469,451	100.00	94.30	76.33	0
総合計		28,935,725,780	-	26,426,118,678	-	91.33	91.80	0



(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額			前年度支出済額
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額
0	0	0	0.00	0.00	3,525,400	0.36	1.99	173,511,347
0	0	0	0.00	0.00	92,806,757	9.35	3.10	2,357,356,422
0	12,471,662	12,471,662	1.30	0.22	275,901,623	27.80	4.84	5,434,366,733
120,512,200	0	120,512,200	12.53	6.29	113,164,510	11.40	5.91	1,691,775,281
0	0	0	0.00	0.00	461,427	0.05	0.89	42,023,737
41,480,150	0	41,480,150	4.31	6.06	20,340,321	2.05	2.97	945,406,204
0	0	0	0.00	0.00	6,381,358	0.64	1.98	364,617,194
58,722,000	0	58,722,000	6.10	3.28	80,037,538	8.06	4.48	1,101,593,729
0	0	0	0.00	0.00	14,110,579	1.42	2.55	577,602,638
638,903,000	0	638,903,000	66.40	29.38	45,239,853	4.56	2.08	1,968,032,061
0	0	0	0.00	0.00	1,758,248	0.18	0.14	1,268,925,880
0	0	0	0.00	0.00	15,001,359	1.51	100.00	0
90,036,000	0	90,036,000	9.36	5.85	323,705,788	32.62	21.04	830,009,747
949,653,350	12,471,662	962,125,012	100.00	5.01	992,434,761	100.00	5.17	16,755,220,973
0	0	0	-	0.00	2,916,684	0.53	7.74	34,423,135
0	0	0	-	0.00	2,278,546	0.41	70.50	3,179,947
0	0	0	-	0.00	60,534,191	10.91	1.63	3,679,325,763
0	0	0	-	0.00	400,210,523	72.10	8.04	4,622,353,695
0	0	0	-	0.00	17,936,428	3.23	3.16	537,438,894
0	0	0	-	0.00	3,233,946	0.58	15.54	24,708,057
0	0	0	-	0.00	56,015,474	10.09	14.90	390,825,807
-	-	-	-	-	-	-	-	2,030,781,146
-	-	-	-	-	-	-	-	621,671,955
0	0	0	-	0.00	11,921,537	2.15	31.70	86,599,222
0	0	0	-	0.00	555,047,329	100.00	5.70	12,031,307,621
949,653,350	12,471,662	962,125,012	-	3.33	1,547,482,090	-	5.35	28,786,528,594

## 用語説明

項目	説明事項
総計決算	各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。
純計決算	地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち、歳入歳出差引額のことをいう。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。
単年度収支	当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。
普通会計	地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計及び住宅・工業団地事業特別会計の一部等を合算した会計区分のことをいう。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。
依存財源	国及び都道府県的意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
経常的収入	地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいう。
経常収支比率	当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあっては75%が妥当と考えられている。
財政力指数	地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。
人件費比率	経常一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
実質公債費比率	従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。